

枚方市商工だより

(2012年4月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL-90 (2012年1~3月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2012年4月上旬に919社に発送し、回答期限までに209社から回答が得られた。

全体の回答率は22.7%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製 造 業	食料・飲料	34	5	14.7
	繊維・衣服	57	7	12.3
	木材・家具	17	3	17.6
	紙・出版・印刷	33	10	30.3
	化学・プラスチック	52	15	28.8
	鉄鋼・非鉄金属	28	9	32.1
	金属製品	58	16	27.6
	一般機械	65	11	16.9
	電気機械	32	9	28.1
	その他の製造業	35	8	22.9
	製造業計	411	93	22.6
非 製 造 業	建設業	104	35	33.7
	卸売業	56	11	19.6
	小売業	172	30	17.4
	飲食店	60	8	13.3
	サービス業	116	32	27.6
非製造業計	508	116	22.8	
合計	919	209	22.7	

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	86	3	3.5	—	—	—	86	3	3.5
4～9人*	98	11	11.2	237	52	21.9	335	63	18.8
10～19人	70	19	27.1	140	30	21.4	210	49	23.3
20～29人	28	8	28.6	57	15	26.3	85	23	27.1
30～49人	43	18	41.9	40	7	17.5	83	25	30.1
50～99人	31	15	48.4	19	5	26.3	50	20	40.0
100～199人	35	13	37.1	11	6	54.5	46	19	41.3
200～299人	7	2	28.6	3	1	33.3	10	3	30.0
300人以上	13	4	30.8	1	0	0.0	14	4	28.6
合計	411	93	22.6	508	116	22.8	919	209	22.7

*)非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【 概 要 】

国内の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか、緩やかに持ち直している。個人消費は、底堅く推移している。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等、景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は4月の月例経済報告で、景気の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」とし、前月の判断を据え置いた。輸出に関しては、「このところ弱含んでいる」から「横ばいとなっている」と変更した。また、「企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている」としている。

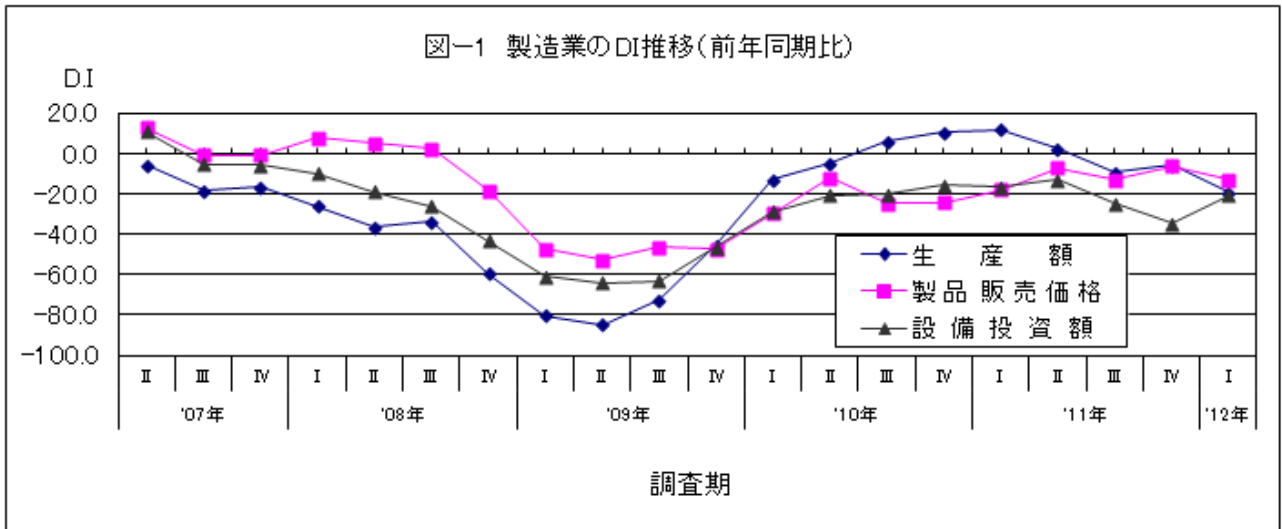
総務省が労働力調査において発表した2012年3月の完全失業率（季節調整値）は前月と同じく4.5%となっている。また、厚生労働省の発表した3月の有効求人倍率は0.76倍で、前月に比べ0.01P上昇した。

帝国データバンクによると、2012年4月の倒産件数は884件で、前月比は15.0%の減少、前年同月比でも7.5%の減少となり、2ヵ月連続で前年同月を下回り、2011年12月の865件以来、4ヵ月ぶりに800件台にとどまった。倒産件数のうち、不況型の倒産は744件である。構成比は84.2%で、前月と比べると2.3P、前年同月比では0.9P上回り、35ヵ月連続で80%台の高水準となった。規模別にみると、中小企業は883件で全体の99.9%を占めている。小規模企業も782件で、全体の88.5%を占め、依然として小規模倒産が高水準で推移している。景気D.Iは前月比0.2P増の38.5で、5ヵ月連続で改善したものの、家計の生活防衛意識は根強く、企業の設備投資の動きも慎重姿勢が続いたことで、「小売」「サービス」とも改善幅は前月に比べて縮小した。

中小企業金融円滑化法の期限切れを1年後に控え、4月20日、政府は中小企業の経営改善・事業再生の促進等を図るための取り組みを強力に進めることを改めて発表した。ユーロ安（円高）の再燃や、電気料金等の公共料金値上げ、消費税増税の可能性など不安要素は山積みしている。こうした背景から今後、小規模倒産を中心とした倒産件数の増加が懸念される。

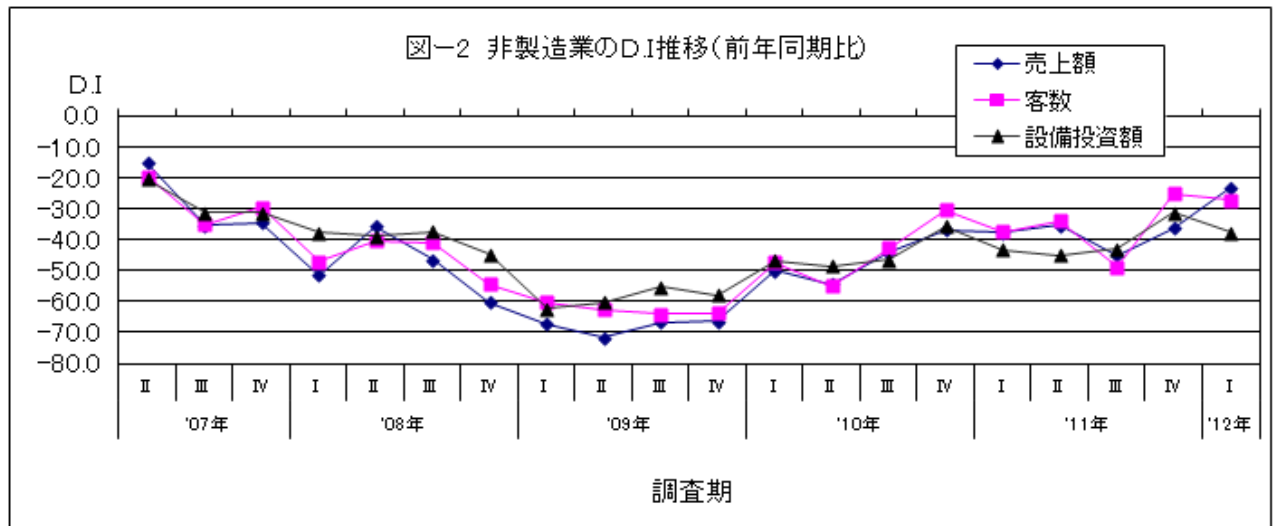
(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)



2012年第I四半期(1~3月)の枚方市の、前期と比較した製造業の生産額は、D.Iに大きな変化はない。製品在庫額は8割以上の企業が適正である。向こう3ヵ月の景気見通しは、横這が半数以上を占めている。

前年同期比では、生産額のD.Iのマイナス幅が拡大している。製品販売価格は横這が7割以上を占めている。設備投資額はD.Iのマイナス幅が縮小している。



非製造業の前期と比較した売上額は、D.Iに大きな変化はない。採算状況と資金繰りは、D.Iのマイナス幅が縮小している。向こう3ヵ月の景況は、卸売業、飲食業、サービス業では横這見通しが6割以上を占めている。

前年同期と比較した売上額はD.Iのマイナス幅が縮小している。客数・販売先数のD.Iに大きな変化はない。設備投資額はD.Iが後退している。

表3 総括表(DIの推移)

景気動向指標		'07年				'08年				'09年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期比	生産額	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4
		出荷額	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6
		製品在庫額	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0
	前期比	原材料仕入額	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3	-17.0	-1.9	7.6	-2.8
		製品販売価格	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4
		採算状況	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5
		資金繰り	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0
	前期比	受注状況	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9
		向こう3ヵ月の景況	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6
		前年同期比	生産額	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6	-80.5	-84.9	-72.9
前年同期比	製品販売価格	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6	-47.3	-52.8	-46.7	-47.6	
	設備投資額	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	-60.9	-64.1	-63.4	-46.6	
	非製造業	前期比	売上額	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	-66.7	-47.9	-57.9
採算状況			-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4
前期比		資金繰り	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6
		向こう3ヵ月の景況	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7
前年同期比	売上額	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	
	客数・販売先数	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	
	設備投資額	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	

景気動向指標		'10年				'11年				'12年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期比	生産額	-21.0	-5.1	-12.4	-5.7	-3.2	-11.6	-2.4	-15.7	-16.1			
		出荷額	-18.3	-5.0	-9.6	-10.5	-2.2	-16.5	-4.8	-15.0	-12.0			
		製品在庫額	-17.0	-5.3	-3.0	-1.3	0.0	-14.1	-10.1	-11.5	-3.4			
	前期比	原材料仕入額	19.2	32.3	18.3	32.6	37.4	39.8	35.7	19.5	28.3			
		製品販売価格	-21.2	-23.5	-18.8	-20.9	-8.7	-8.5	-10.8	-12.2	-20.9			
		採算状況	-38.1	-33.7	-32.4	-31.0	-23.4	-38.4	-30.6	-14.5	-31.5			
		資金繰り	-27.9	-21.4	-24.3	-23.3	-10.8	-14.6	-19.3	-14.8	-19.8			
	前期比	受注状況	-21.9	-10.9	-13.3	-14.9	-6.5	-17.6	-22.4	-22.9	-22.6			
		向こう3ヵ月の景況	-30.5	-5.0	-28.8	-15.1	-43.6	-8.1	-20.5	-28.8	-18.7			
		前年同期比	生産額	-13.3	-5.0	5.7	10.3	11.8	2.3	-9.4	-6.1	-19.4		
前年同期比	製品販売価格	-29.8	-12.1	-24.8	-24.4	-18.0	-7.2	-13.3	-6.2	-13.3				
	設備投資額	-29.0	-20.6	-20.2	-16.0	-16.7	-13.3	-25.0	-35.0	-20.9				
	非製造業	前期比	売上額	-43.8	-45.7	-34.6	-24.8	-33.9	-29.4	-35.3	-24.3	-22.4		
採算状況			-54.4	-54.3	-51.1	-49.6	-46.0	-55.1	-56.7	-41.7	-34.8			
前期比		資金繰り	-41.5	-46.5	-40.9	-42.2	-38.2	-40.3	-47.5	-37.7	-26.1			
		向こう3ヵ月の景況	-46.3	-45.5	-48.1	-38.6	-51.3	-40.5	-37.0	-40.0	-36.8			
前年同期比	売上額	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	-37.8	-35.6	-45.0	-36.3	-23.3				
	客数・販売先数	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	-37.6	-34.1	-48.9	-25.3	-27.2				
	設備投資額	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8	-43.5	-45.1	-43.1	-31.5	-37.7				

業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

①【生産額】

前期と比べた当期（2012年1～3月）の生産額は、増加23.7%、横這36.6%、減少39.8%となっている。総合D.Iはマイナス16.1Pである。

業種別にみると、食料・飲料はD.Iがマイナスになっている。繊維・衣服は前期皆無であった増加企業がみられる。木材・家具と電気機械は増加と横這と減少が拮抗している。紙・出版・印刷は減少が6割を占めている。化学・プラスチックはD.Iのマイナス幅が拡大している。鉄鋼・非鉄金属と金属製品はD.Iのマイナス幅が縮小している。その他の製造業は前期皆無の増加がみられ、D.Iのマイナス幅は縮小している。その他の製造業は前期皆無の増加がみられ、D.Iのマイナス幅は縮小している。

前年同期比では、増加22.6%、横這35.5%、減少41.9%である。総合D.Iはマイナス19.4Pである。

業種別にみると、食料・飲料と木材・家具は増加に転じた企業はなかった。繊維・衣服と鉄鋼・非鉄金属はD.Iのマイナス幅が縮小している。紙・出版・印刷はD.Iがプラスになっている。金属製品はD.Iのマイナス幅が拡大している。一般機械と電気機械はD.Iがプラスからマイナスに転じている。その他の製造業は減少が6割以上を占めている。

（表4）

表4. 生産額

業種		当期の生産額は									
		前期に比べ					前年同期に比べ				
		件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I
製 造 業	食料・飲料	5	20.0	40.0	40.0	-20.0	5	0.0	40.0	60.0	-60.0
	繊維・衣服	7	28.6	42.9	28.6	0.0	7	14.3	42.9	42.9	-28.6
	木材・家具	3	33.3	33.3	33.3	0.0	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	10	10.0	30.0	60.0	-50.0	10	40.0	30.0	30.0	10.0
	化学・プラスチック	15	20.0	33.3	46.7	-26.7	15	26.7	46.7	26.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	66.7	22.2	-11.1	9	22.2	33.3	44.4	-22.2
	金属製品	16	31.3	31.3	37.5	-6.3	16	31.3	18.8	50.0	-18.8
	一般機械	11	36.4	27.3	36.4	0.0	11	18.2	45.5	36.4	-18.2
	電気機械	9	33.3	33.3	33.3	0.0	9	22.2	44.4	33.3	-11.1
	その他の製造業	8	12.5	37.5	50.0	-37.5	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
製造業計		93	23.7	36.6	39.8	-16.1	93	22.6	35.5	41.9	-19.4

②【出荷額】

当期の出荷額は、増加 26.1%、横這 35.9%、減少 38.0%となっている。総合 D.I はマイナス 12.0P である。

業種別では、食料・飲料は D.I のマイナス幅が縮小している。繊維・衣服と木材・家具と電気機械は、増加と横這と減少が拮抗している。紙・出版・印刷と化学・プラスチックは、D.I がマイナスになっ

ている。鉄鋼・非鉄金属は横這が大勢を占めている。金属製品は増加が増え D.I のマイナス幅が縮小している。一般機械は D.I がプラスから 0 になっている。その他の製造業は D.I のマイナス幅が縮小している。（表 5）

表 5. 出荷額

業 種	出荷額は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	5	20.0	40.0	40.0	-20.0
	繊維・衣服	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	木材・家具	3	33.3	33.3	33.3	0.0
造	紙・出版・印刷	10	20.0	20.0	60.0	-40.0
	化学・プラスチック	15	20.0	40.0	40.0	-20.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	77.8	11.1	0.0
業	金属製品	16	31.3	31.3	37.5	-6.3
	一般機械	11	36.4	27.3	36.4	0.0
	電気機械	9	33.3	33.3	33.3	0.0
	その他の製造業	8	25.0	25.0	50.0	-25.0
	製造業計	92	26.1	35.9	38.0	-12.0

③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 7.9%、適正 80.9%、過剰 11.2% である。総合 D.I はマイナス 3.4P となっている。適正水準の企業が 8 割以上を占めている。

業種別にみると、食料・飲料と鉄鋼・非鉄金属は全ての企業が適正である。繊維・衣服は不足と適正が拮抗している。紙・出版・印刷は過剰が

減っている。化学・プラスチックは適正が 7 割以上を占めている。金属製品は適正が 8 割以上を占めている。一般機械と電気機械は適正が大多数を占めている。その他の製造業は適正が大勢を占めている。（表 6）

表 6. 製品在庫額

業 種	在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製	食料・飲料	5	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	6	50.0	50.0	0.0	50.0
	木材・家具	3	0.0	66.7	33.3	-33.3
造	紙・出版・印刷	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	化学・プラスチック	15	6.7	73.3	20.0	-13.3
	鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	100.0	0.0	0.0
業	金属製品	16	6.3	81.3	12.5	-6.3
	一般機械	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
	電気機械	7	14.3	85.7	0.0	14.3
	その他の製造業	8	0.0	75.0	25.0	-25.0
	製造業計	89	7.9	80.9	11.2	-3.4

④【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 33.7%、横這 60.9%、値下がり 5.4%である。総合 D.I はプラス 28.3P となっている。

業種別では、繊維・衣服と木材・家具は値上がりが 3 分の 2 を占めている。紙・出版・印刷は値上がりが半数を占めている。化学・プラスチックは前期皆無であった値上がり企業がみられる。鉄鋼・非鉄金属は D.I がマ

イナスからプラスに転じている。金属製品と電気機械は前期皆無であった値下がりがみられる。一般機械は横這が 9 割以上を占めている。（表 7）

表 7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食 料 ・ 飲 料	5	40.0	60.0	0.0	40.0
	繊 維 ・ 衣 服	6	66.7	33.3	0.0	66.7
	木 材 ・ 家 具	3	66.7	33.3	0.0	66.7
	紙 ・ 出 版 ・ 印 刷	10	50.0	40.0	10.0	40.0
	化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク	15	46.7	53.3	0.0	46.7
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	9	22.2	66.7	11.1	11.1
	金 属 製 品	16	25.0	68.8	6.3	18.8
	一 般 機 械	11	0.0	90.9	9.1	-9.1
	電 気 機 械	9	22.2	66.7	11.1	11.1
	そ の 他 の 製 造 業	8	37.5	62.5	0.0	37.5
製造業計	92	33.7	60.9	5.4	28.3	

⑤【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 1.1%、横這 76.9%、値下がり 22.0%となっている。総合 D.I はマイナス 20.9P である。

値上がりが 1 業種にみられる一方、値下がり 9 業種にみられる。

前年同期比では、値上がり 6.7%、横這 73.3%、値下がり 20.0%となっている。総合 D.I はマイナス 13.3P である。（表 8）

表 8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食 料 ・ 飲 料	5	0.0	100.0	0.0	0.0	5	20.0	80.0	0.0	20.0
	繊 維 ・ 衣 服	5	0.0	80.0	20.0	-20.0	5	0.0	100.0	0.0	0.0
	木 材 ・ 家 具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙 ・ 出 版 ・ 印 刷	10	10.0	80.0	10.0	0.0	10	30.0	60.0	10.0	20.0
	化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク	15	0.0	86.7	13.3	-13.3	14	0.0	92.9	7.1	-7.1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	9	0.0	77.8	22.2	-22.2	9	0.0	66.7	33.3	-33.3
	金 属 製 品	16	0.0	62.5	37.5	-37.5	16	6.3	62.5	31.3	-25.0
	一 般 機 械	11	0.0	81.8	18.2	-18.2	11	9.1	81.8	9.1	0.0
	電 気 機 械	9	0.0	77.8	22.2	-22.2	9	0.0	66.7	33.3	-33.3
	そ の 他 の 製 造 業	8	0.0	75.0	25.0	-25.0	8	0.0	75.0	25.0	-25.0
製造業計	91	1.1	76.9	22.0	-20.9	90	6.7	73.3	20.0	-13.3	

⑥【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 13.0%、横這 42.4%、悪化 44.6% となっている。総合 D.I はマイナス 31.5P である。

業種別では、食料・飲料、木材・家具、紙・出版・印刷、一般機械は D.I が 0 からマイナスになっている。繊維・衣服は前年皆無の好転企業がみられる。化学・プラスチックは D.I がプラスからマイナスに転じている。

金属製品は D.I のマイナス幅が縮小している。電気機械とその他の製造業は、D.I のマイナス幅が拡大している。（表 9）

表 9. 採算状況

業種	採算状況は 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製造業	食料・飲料	5	20.0	40.0	40.0	-20.0
	繊維・衣服	7	14.3	28.6	57.1	-42.9
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	化学・プラスチック	15	6.7	40.0	53.3	-46.7
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	66.7	22.2	-11.1
	金属製品	16	12.5	43.8	43.8	-31.3
	一般機械	11	27.3	36.4	36.4	-9.1
	電気機械	9	22.2	33.3	44.4	-22.2
	その他の製造業	7	0.0	42.9	57.1	-57.1
製造業計	92	13.0	42.4	44.6	-31.5	

⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 5.5%、横這 69.2%、悪化 25.3% となっている。総合 D.I はマイナス 19.8P である。

業種別では、食料・飲料は全ての企業が横這である。繊維・衣服は前期皆無の好転がみられ、D.I のマイナス幅が縮小している。木材・家具は悪化が3分の2を占めている。紙・出版・印刷は横這いが7割を占めている。

一般機械は横這が8割を占めている。鉄鋼・非鉄金属は前期と同様であった。その他の製造業は横這が大勢を占めている。（表 10）

表 10. 資金繰り

業種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製造業	食料・飲料	5	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	6	16.7	33.3	50.0	-33.3
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	10	10.0	70.0	20.0	-10.0
	化学・プラスチック	15	0.0	66.7	33.3	-33.3
	鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	88.9	11.1	-11.1
	金属製品	16	12.5	56.3	31.3	-18.8
	一般機械	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	電気機械	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
	その他の製造業	8	12.5	75.0	12.5	0.0
製造業計	91	5.5	69.2	25.3	-19.8	

⑧【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加17.2%、横這43.0%、減少39.8%である。総合D.Iはマイナス22.6Pである。

業種別では、食料・飲料はD.Iが0からマイナスになっている。木材・家具は減少が3分の2を占めている。紙・出版・印刷は横這と減少が拮抗している。化学・プラスチックと鉄鋼・非鉄金属は、前期皆無の増加がみられる。

金属製品はD.Iのマイナス幅が縮小している。電気機械は増加と横這と減少が拮抗している。その他の製造業はD.Iのマイナス幅が拡大している。（表11）

表 11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	5	20.0	40.0	40.0	-20.0
	繊維・衣服	7	28.6	42.9	28.6	0.0
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
造	紙・出版・印刷	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
	化学・プラスチック	15	20.0	60.0	20.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	33.3	55.6	-44.4
業	金属製品	16	25.0	37.5	37.5	-12.5
	一般機械	11	18.2	45.5	36.4	-18.2
	電気機械	9	33.3	33.3	33.3	0.0
	その他の製造業	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
	製造業計	93	17.2	43.0	39.8	-22.6

⑨【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加12.1%、横這54.9%、減少33.0%である。総合D.Iはマイナス20.9Pである。

業種別では、食料・飲料、繊維・衣服、木材・家具はD.Iのマイナス幅が縮小している。化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属、電気機械、その他の製造業は、前期皆無の増加がみられる。紙・出版・印刷はD.Iが0

からマイナスになっている。金属製品は横這が半数を占めている。一般機械はD.Iがマイナスからプラスに転じている。（表12）

表 12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	5	0.0	60.0	40.0	-40.0
	繊維・衣服	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	木材・家具	3	0.0	66.7	33.3	-33.3
造	紙・出版・印刷	10	20.0	50.0	30.0	-10.0
	化学・プラスチック	15	6.7	53.3	40.0	-33.3
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	77.8	11.1	0.0
業	金属製品	16	12.5	50.0	37.5	-25.0
	一般機械	11	27.3	54.5	18.2	9.1
	電気機械	9	11.1	44.4	44.4	-33.3
	その他の製造業	7	14.3	42.9	42.9	-28.6
	製造業計	91	12.1	54.9	33.0	-20.9

⑩【向こう3カ月の景況】

来期の景気見通しは、好転13.2%、横這54.9%、悪化31.9%となっている。総合D.Iはマイナス18.7Pである。

業種別では、食料・飲料は前期皆無の好転がみられ、D.Iはマイナスからプラスへ転じている。繊維・衣服は横這が3分の2を占めている。木材・家具は悪化が3分の2を占めている。鉄鋼・非鉄金属、電気機械は前期皆無

の好転企業がみられる。金属製品と一般機械は横這が半数以上を占めている。その他の製造業は横這が大多数を占めている。（表13）

表 13. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	5	40.0	40.0	20.0	20.0
	繊維・衣服	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	木材・家具	3	0.0	33.3	66.7	-66.7
造	紙・出版・印刷	10	10.0	60.0	30.0	-20.0
	化学・プラスチック	15	13.3	66.7	20.0	-6.7
	鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	33.3	55.6	-44.4
業	金属製品	16	25.0	50.0	25.0	0.0
	一般機械	11	9.1	54.5	36.4	-27.3
	電気機械	9	11.1	44.4	44.4	-33.3
	その他の製造業	7	0.0	85.7	14.3	-14.3
	製造業計	91	13.2	54.9	31.9	-18.7

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、D.Iのマイナス幅が縮小している。資材仕入価格と労務費は横這が大多数を占めている。

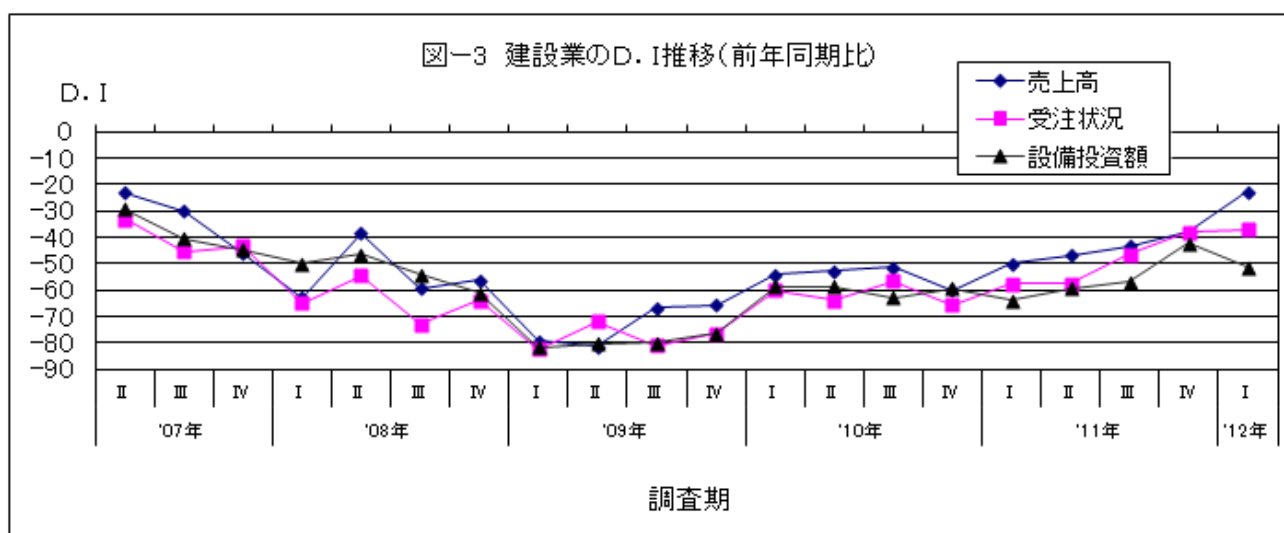
工事引合件数は6割以上の企業が減少している。受注単価は横這が6割を占めている。採算状況と資金繰りはD.Iのマイナス幅が縮小している。受注状況は依然悪化が過半数を占めている。

向こう3ヵ月の景況感は悪化が3分の2を占め、厳しい見通しとなっている。

表 14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	35	22.9	34.3	42.9	-20.0
	資材仕入価格	34	11.8	88.2	0.0	11.8
	労務費	35	2.9	97.1	0.0	2.9
	工事引合件数	35	14.3	22.9	62.9	-48.6
	受注単価	35	2.9	60.0	37.1	-34.3
	採算状況	35	5.7	45.7	48.6	-42.9
	資金繰り	35	5.7	57.1	37.1	-31.4
	受注状況	35	8.6	40.0	51.4	-42.9
	向こう3ヵ月の景況	33	3.0	30.3	66.7	-63.6
前年同期比	売上額	35	20.0	37.1	42.9	-22.9
	受注状況	35	11.4	40.0	48.6	-37.1
	設備投資額	33	3.0	42.4	54.5	-51.5

前年同期比では、売上額はD.Iのマイナス幅が縮小している。受注状況は大きな変化はない。設備投資額はD.Iが後退している。（表14、図3）



3. 卸売業の景気動向

卸売業の売上額は D.I がマイナスからプラスに転じている。販売先数は増加が増え、D.I は 0 になっている。客単価は、D.I のマイナス幅が拡大している。

商品仕入価格は値上がり幅が増加している。商品在庫は大多数の企業が適正である。商品販売価格は減少が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。

採算状況は好転が増えている。資金繰りと荒利益率は前期皆無の好転企業がみられる。

向こう 3 ヶ月の景況感は横這見通しが 6 割以上を占めている。

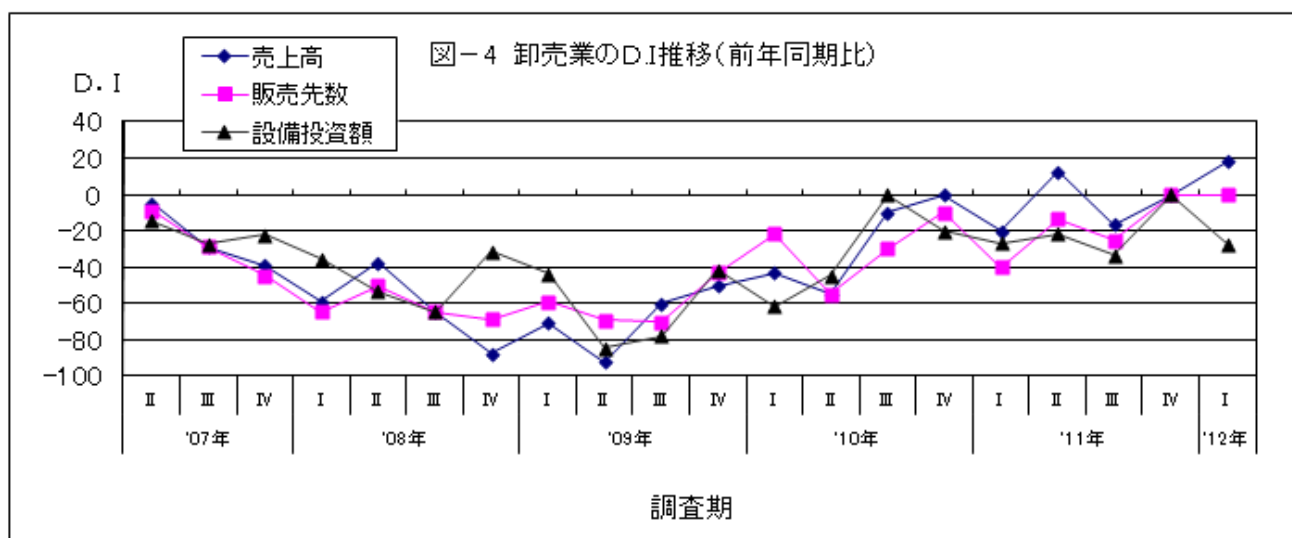
前年同期比では、売上額は D.I が 0 からプラスになっている。販売先数は前回に引き続き D.I が 0 となっている。設備投資額は D.I が再びマイナスになっている。

(表 15、図 4)

表 15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	11	45.5	36.4	18.2	27.3
	販売先数	11	27.3	45.5	27.3	0.0
	客単価	11	9.1	54.5	36.4	-27.3
	商品仕入価格	11	45.5	36.4	18.2	27.3
	商品在庫	11	0.0	90.9	9.1	-9.1
	商品販売価格	11	9.1	45.5	45.5	-36.4
	採算状況	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	資金繰り	11	27.3	63.6	9.1	18.2
	荒利益率	11	9.1	54.5	36.4	-27.3
	向こう3ヶ月の景況	11	9.1	63.6	27.3	-18.2
前年同期比	売上額	11	45.5	27.3	27.3	18.2
	販売先数	11	27.3	45.5	27.3	0.0
	設備投資額	11	27.3	18.2	54.5	-27.3

図-4 卸売業のD.I推移(前年同期比)



4. 小売業の景気動向

小売業の売上額は減少が半数を占め、D.I は後退している。客数は減少が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。客単価には回復がみられない。

商品仕入価格は横這が大勢を占めている。商品在庫は半数以上が適正水準である。商品販売価格は D.I のマイナス幅が拡大している。

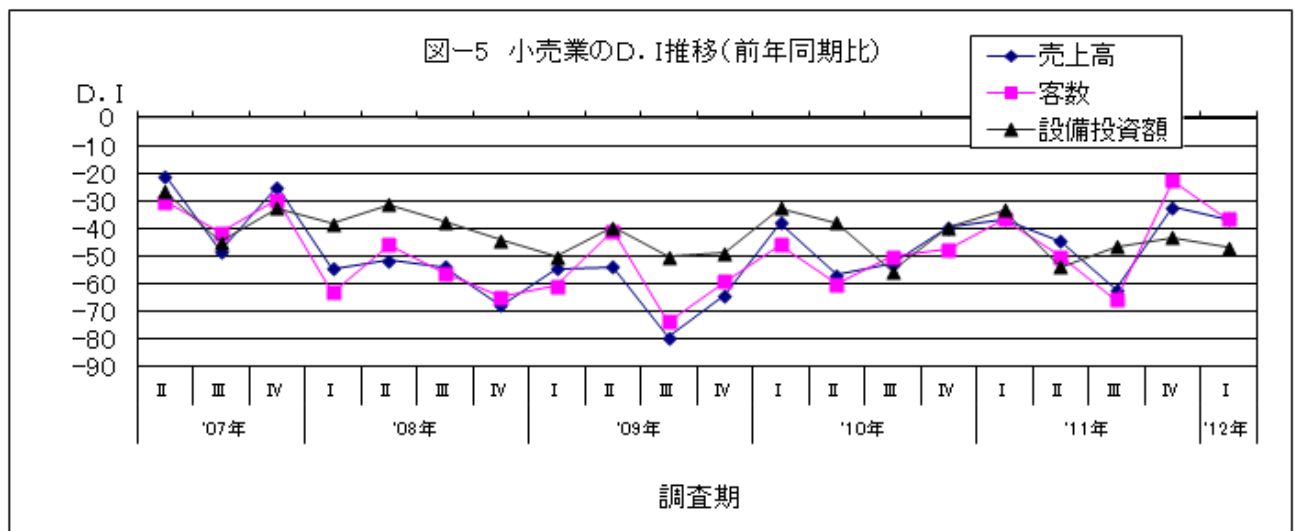
採算状況と資金繰りは横這が過半数を占めている。荒利益率は前期皆無の好転企業がみられる。

向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しは依然少数である。

前年同期比では、売上額は減少が半数を占めている。客数は D.I のマイナス幅が拡大している。設備投資額は回復がみられない。（表16、図5）

表 16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	30	10.0	40.0	50.0	-40.0
	客数	29	10.3	34.5	55.2	-44.8
	客単価	30	3.3	53.3	43.3	-40.0
	商品仕入価格	29	10.3	79.3	10.3	0.0
	商品在庫	30	10.0	53.3	36.7	-26.7
	商品販売価格	30	3.3	60.0	36.7	-33.3
	採算状況	30	0.0	56.7	43.3	-43.3
	資金繰り	29	3.4	55.2	41.4	-37.9
	荒利益率	30	10.0	36.7	53.3	-43.3
	向こう3ヵ月の景況	30	3.3	43.3	53.3	-50.0
前年同期比	売上額	30	13.3	36.7	50.0	-36.7
	客数	30	16.7	30.0	53.3	-36.7
	設備投資額	30	3.3	46.7	50.0	-46.7



5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額は横這と減少が拮抗している。客数は前期皆無の増加がみられる。客単価は減少が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。

採算状況、資金繰り、荒利益率は悪化が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。

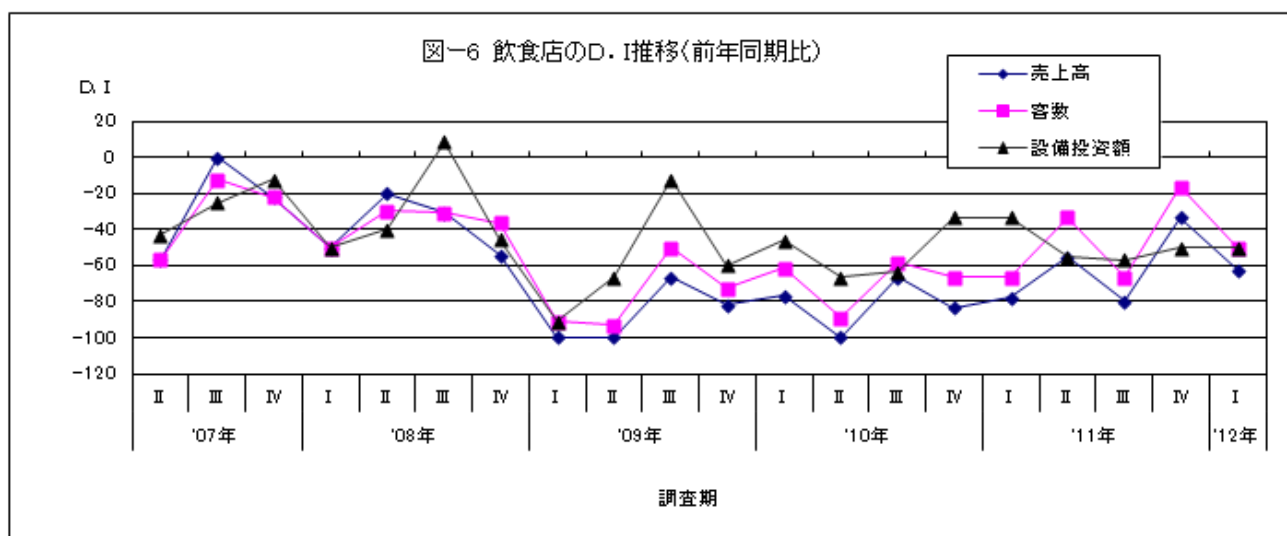
向こう3ヵ月の景況感は横這が6割以上を占めている。

表 17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期	売上額	8	0.0	50.0	50.0	-50.0
	客数	8	12.5	37.5	50.0	-37.5
	客単価	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
前期比	採算状況	8	0.0	25.0	75.0	-75.0
	資金繰り	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
	荒利益率	8	0.0	25.0	75.0	-75.0
	向こう3ヵ月の景況	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
前同期年比	売上額	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
	客数	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	設備投資額	8	0.0	50.0	50.0	-50.0

前年同期比では、売上額は増加は皆無で、D.I のマイナス幅が拡大している。客数は減少が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。設備投資額は横這と減少が拮抗している。

(表 17、図 6)



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額と客数に大きな変化はない。客単価は横這が過半数を占めている。

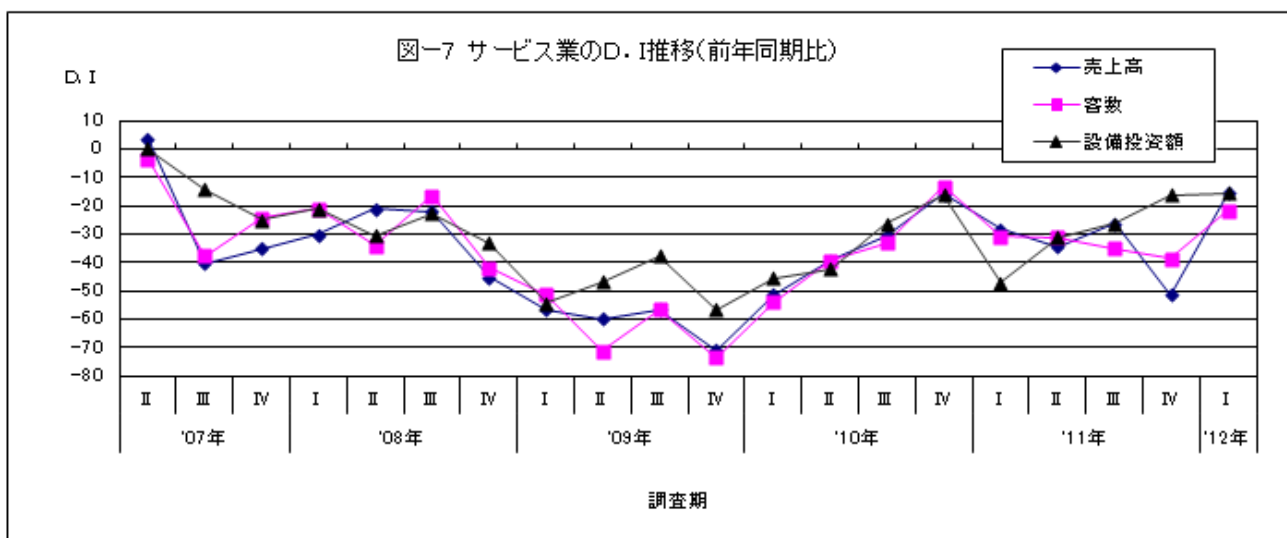
採算状況は悪化企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。資金繰りと荒利益率は、好転は少数なもの、悪化企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。

向こう3カ月の景況感は横這見通しが6割以上を占めるものの、好転見通しが増えて、D.Iのマイナス幅が縮小している。

前年同期比では、売上額は増加企業が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。客数は横這が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。設備投資額は横這が6割以上を占めている。（表18、図7）

表 18. サービス業の景気動向

景気動向指標		事業所数	増加	横這	減少	D.I
			不足	適正	過剰	
			値上	横這	値下	
			好転	横這	悪化	
前期比	売上額	32	18.8	43.8	37.5	-18.8
	客数	32	15.6	43.8	40.6	-25.0
	客単価	32	6.3	56.3	37.5	-31.3
	採算状況	32	9.4	62.5	28.1	-18.8
	資金繰り	32	3.1	78.1	18.8	-15.6
	荒利益率	32	3.1	59.4	37.5	-34.4
	向こう3カ月の景況	32	15.6	65.6	18.8	-3.1
前年同期比	売上額	32	21.9	40.6	37.5	-15.6
	客数	32	12.5	53.1	34.4	-21.9
	設備投資額	32	9.4	65.6	25.0	-15.6



—枚方市の当期の特徴—

- ・ 製造業の製品販売価格は、値上がりは1業種のみに見られる。一方で、値下がり9業種に見られる。
- ・ 非製造業は、政府の基調判断の通り個人消費が底堅く推移しており、小売業、飲食店の売上の減少が目立っている。

自由意見

業 種 名	規模	自 由 意 見
衣服・その他 繊維製造業	A	最近 3、4 年は受注状況が不安定です。
	B	消費税を上げるなどまったく民意無視の政治に怒りを感じる。
	C	受注が大減少している原因は市場が動いていない事が最大の要素なのに、税収は従来のままなので、企業運営が進められない。
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	B	経済的に問題はありませんが、景気向上せず困難に向かって行くと思います。
	C	悪くなるばかりです。生活していきません。
	E	昨年のごころは東日本大震災の特需で繁忙。今年は今のところ復興需要は全く見当たらない。新年度は厳しいスタートに。
化学工業	E	売上げの増加見通しが良くない中、ポリエチレン関係の値上げの動きが又出てきてより厳しい状況です。
	F	当社は原油関連が原料の為、過去に類のない上昇で、4 月以降厳しくなるものと予想される。
鉄鋼業	C	不況の中で横這だが、先の見通しは厳しいと思う。
	D	政治の貧困が続く限り、まったく先の希望が持てない。
金属製品製造業	E	冬過ぎて春遠からじ、楽しみにしています。
	F	内需拡大の政策を望む。消費税増税の前に各種税金の引下げを！！
一般機械器具 製造業	D	年度後半に期待する。
	F	上期は予定で減産、下期は不明。国家の生産量は、海外にマラソンか！！
	G	ほぼリーマン前の業績に戻った。
総合工事業	B	個人住宅工事が減少してここ半年皆無で有る。
	C	建設業はどうにもならない。人類終了だ。政治家が皆悪い。これ以上会社を維持するには人員削減するしかない。そのために技術者 1 名では工事を 2 本 3 本一度に受注できない。もうこれでは会社をたたむしかない。
その他の事業 サービス業	C	顧客の海外進出により、客数が減少傾向にある。
	F	価格競争の激化、底無し、不安。
家具・建具・ じゅう器小売業	B	まだまだ底を脱していないのかな？初心に戻って、日々努力するだけ・・・
	C	デフレが続いている。所得格差、政策不良、役人天国による閉塞感。
電気機械器具 製造業	B	非常に悪いと思います。
輸送用機械器具	E	法人税低下、人口増加、電力安定供給を行い、企業の海外流出を最小限に止めるといける。
窯業・土石製品 製造業	F	コストプッシュ型の値上がりが強くて、値上げ転嫁が出来ないので、収益が悪化にきている。
木材・木製品 製造業	A	今年になって、サッパリわやです。
不動産取引業	B	枚方は特に大阪でも悪い。

自由意見

業種名	規模	自由意見
飲食料品小売業	B	将来に光を下さい。同業者の廃業が続いています。こんな業界になるとは予想もしませんでした。頑張ります。
一般飲食店	B	採算状況がどんどん悪くなるのに、客数も増えず苦しい一方です。
洗濯・理容・浴場業	B	消費税 8%に上げる時期が悪いのでは。もっと経済が回ってからにしてほしい。
娯楽業	D	寒い。
織物・衣服・身の回り品小売業	B	少し明るくなった感じがします。天候次第で変わります。
繊維・衣服等卸売業	B	節電効果でエコ商品の売上増加の影響がありました。

規模区分 A = 1～3 人、 B = 4～9 人、 C = 10～19 人、 D = 20～29 人、
E = 30～49 人、 F = 50～99 人、 G = 100 人以上